

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第42期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社 ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田卓巳

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093(521)7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村克彦

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093(521)7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	194,748	195,742	203,775	208,561	217,355
経常利益 (百万円)	12,686	12,487	9,544	11,444	11,738
当期純利益 (百万円)	6,896	6,697	3,825	6,059	6,335
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,521	3,521	3,532	3,538	3,538
発行済株式総数 (株)	29,754,400	29,754,400	29,774,400	29,784,400	29,784,400
純資産額 (百万円)	88,904	94,637	97,486	102,596	107,930
総資産額 (百万円)	154,305	158,590	169,852	177,388	191,209
1株当たり純資産額 (円)	2,987.95	3,180.64	3,274.19	3,444.67	3,623.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	27 (13.50)	30 (15.00)	33 (16.50)	33 (16.50)	35 (17.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	231.79	225.08	128.50	203.45	212.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	231.63	224.95	128.49	203.45	
自己資本比率 (%)	57.6	59.7	57.4	57.8	56.4
自己資本利益率 (%)	8.0	7.3	4.0	6.1	6.0
株価収益率 (倍)	13.81	6.22	7.08	8.42	6.43
配当性向 (%)	11.6	13.3	25.7	16.2	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,178	5,962	6,794	12,242	11,285
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,255	7,682	8,988	8,549	5,502
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,859	1,688	1,658	299	48
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,856	12,825	12,290	16,281	22,510
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,389 (5,790)	1,405 (5,892)	1,464 (5,934)	1,451 (6,084)	1,503 (6,334)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載を省略しております。
4. 第42期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

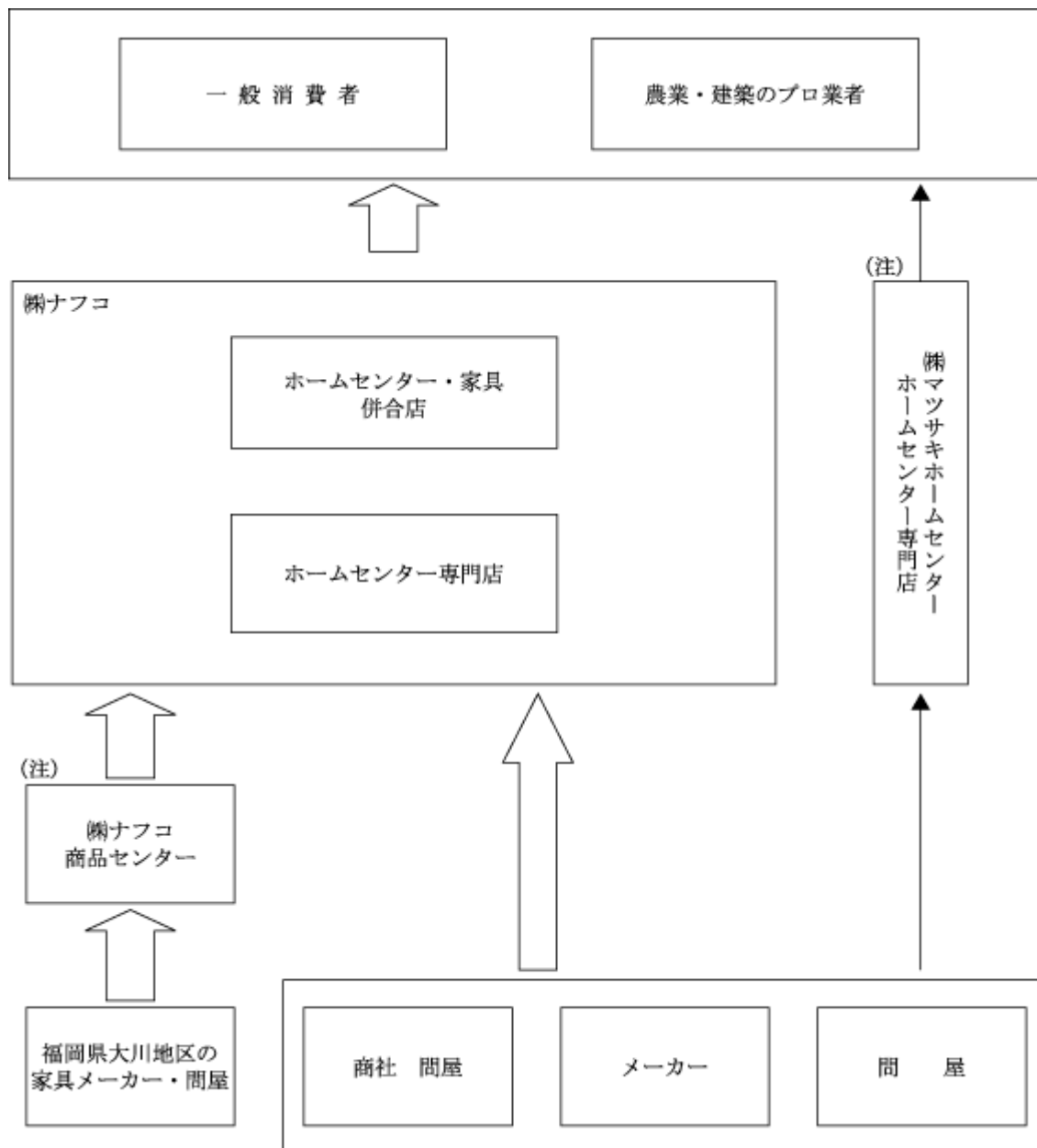
年月	概要
昭和45年8月	北九州市小倉区中島町に家具店のチェーン化を目的として株式会社ナフコを設立
昭和45年10月	福岡県大牟田市浜町に第1号店を開設
昭和47年8月	北九州市小倉区鍛冶町に本社移転
昭和47年9月	北九州市に共同出資により協同組合ナフコ商品センターを設立
昭和51年6月	福岡県宗像市にホームセンター商品と家具商品を取り扱う新業態の店舗を開設
昭和56年12月	株式会社産興(株式会社直方ナフコ)の株式を50%取得し経営参加
平成3年11月	株式会社マツサキホームセンター(現非連結子会社)の株式を50%取得し経営参加
平成7年5月	四国進出のため香川県三豊郡に共同出資により株式会社四国ナフコを設立
平成9年10月	株式会社四国ナフコの株式を100%取得し完全子会社とする
平成12年11月	島根県出雲市に100号店を開設
平成13年4月	株式会社深町家具店、株式会社西日本ナフコ、株式会社宮崎ナフコ、株式会社三矢興産を吸収合併 合併により協同組合ナフコ商品センターの出資が100%になる
平成13年9月	株式会社四国ナフコから営業譲受
平成13年11月	福岡県宗像市にホームファッションの新業態店舗「TWO-ONE STYLE 宗像店」を開設
平成14年1月	株式会社四国ナフコを清算
平成14年4月	株式会社荒尾ナフコを吸収合併
平成15年2月	北九州市小倉北区魚町に本社移転
平成15年12月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	北九州市に「北九州物流センター」を開設
平成20年11月	関東初出店として埼玉県南埼玉郡菖蒲町(現久喜市)に「埼玉菖蒲店」を開設
平成21年4月	協同組合ナフコ商品センターから株式会社ナフコ商品センター(現非連結子会社)へ組織変更を行う
平成22年4月	株式会社直方ナフコを吸収合併 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

- (1) 当社の企業集団は、当社および子会社 2 社で構成されております。当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品などの専門店チェーンとして九州、中国地方を中心に店舗網を拡大し、平成23年3月31日現在は、福岡県69店、熊本県21店、宮崎県16店、佐賀県9店、鹿児島県18店、大分県14店、長崎県22店、山口県30店、広島県24店、島根県7店、兵庫県21店、岡山県7店、鳥取県2店、香川県2店、大阪府9店、滋賀県2店、愛知県2店、奈良県2店、石川県2店、埼玉県、岐阜県、徳島県、京都府に各1店舗の合計283店舗を展開しております。
- (2) 店舗形態は、家具およびホームセンター用品の専門チェーンとして、郊外に広い駐車スペースを確保した大型店が中心で、農業資材や建築資材といったプロの業者用のものから日常生活必需品まで豊富な品揃えとサービスを提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該 2 社は、非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

当社は、非連結子会社2社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,503(6,334)	36.4	14.2	5,254,202

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

UIゼンセン同盟ナフコチェーン労働組合が結成されており、平成23年3月31日現在における組合員数は1,363人(正社員数1,158人、定時社員数205人)であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策としての消費刺激策や、中国をはじめとするアジア市場の需要拡大に伴う輸出の回復などにより、一部改善の兆しがみられたものの、長引く円高と長期化するデフレの影響から雇用・所得の改善は進まず、加えて原油や原材料価格の高騰による不安定要素を抱え、足踏み状態で推移いたしました。また、個人消費につきましても、先行き不透明感などから節約志向は根強く低迷が続きました。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大による競争の激化や異業種との企業間競争もますます厳しさを増しております。

このような状況の中で当社は、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。昨年4月には株式会社直方ナフコ（1店舗）を吸収合併し経営効率の改善を図るとともに経営基盤の一層の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、兵庫県に6店舗、大阪府に4店舗、福岡県に3店舗、広島県、熊本県、宮崎県に各2店舗、大分県、徳島県、石川県、奈良県、京都府に各1店舗の計24店舗の新規出店を行いました。また既存店の活性化を図るため4店舗の増床と1店舗の改築を行いました。同時に1店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末での店舗数は283店舗となりました。

この結果、売上高2,173億55百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益115億35百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益117億38百万円（前年同期比2.6%増）、当期純利益63億35百万円（前年同期比4.6%増）となり増収増益となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候の影響を受けやすい商品であります。当事業年度は、売上高は796億27百万円（前期比4.0%増）、売上総利益267億51百万円（前期比5.9%増）、売上総利益率は33.6%となっております。

「生活用品」は、天候や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当事業年度は、売上高は638億53百万円（前期比2.9%増）、売上総利益170億28百万円（前期比4.0%増）、売上総利益率は26.7%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。売上高は509億27百万円（前期比9.3%増）、売上総利益200億63百万円（前期比9.6%増）、売上総利益率は39.4%となっております。

「その他」は、カー用品、乗物、ペット用品、灯油他が含まれておりますが、異業種を含め、企業間競争の影響を大きく受けております。売上高は、229億47百万円（前期比1.7%減）、売上総利益は60億65百万円（前期比同じ）、売上総利益率26.4%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、225億10百万円と前年同期比62億28百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、112億85百万円（前年同期比で9億56百万円の減少）となりまし

た。この主な要因は、税引前当期純利益111億69百万円および減価償却費50億84百万円などに対し、法人税等の支払額61億39百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、55億2百万円(前年同期比で30億47百万円の減少)となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出52億38百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用した資金は、48百万円(前年同期比で3億48百万円の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加47億20百万円などに対し、長期借入金の返済による支出31億19百万円および配当金の支払額10億12百万円などによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	53,423	103.7
生活用品	47,035	101.6
家具・ホームファッション用品	31,448	111.6
その他	16,925	97.5
合計	148,833	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	79,627	104.0
生活用品	63,853	102.9
家具・ホームファッション用品	50,927	109.3
その他	22,947	98.3
合計	217,355	104.2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. セグメントごとの構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム
その他	カー用品、乗物、ペット用品、灯油他

(3) 府県別販売実績

販売実績を府県別に示すと、次のとおりであります。

府県別	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	期末店舗数 (店)	店舗移動状況(店)	
				新規出店	退店
北九州市	16,207	98.0	18	-	-
福岡市	9,555	94.8	7	-	-
福岡県(北九州市、 福岡市を除く)	34,631	105.0	44	3	1
山口県	20,963	98.1	30	-	-
広島県	17,842	101.6	24	2	-
長崎県	16,811	102.6	22	-	-
熊本県	17,044	105.2	21	2	-
佐賀県	8,472	96.8	9	-	-
大分県	10,433	101.9	14	1	-
宮崎県	13,081	112.2	16	2	-
鹿児島県	10,154	99.2	18	-	-
島根県	4,937	97.1	7	-	-
兵庫県	16,377	120.0	21	6	-
鳥取県	2,490	95.3	2	-	-
岡山県	5,769	110.4	7	-	-
大阪府	5,094	135.3	9	4	-
香川県	1,159	102.4	2	-	-
滋賀県	1,976	103.9	2	-	-
愛知県	1,340	100.2	2	-	-
奈良県	655	143.6	2	1	-
石川県	774	183.9	2	1	-
その他	1,577	163.5	4	2	-
合計	217,355	104.2	283	24	1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、消費動向の見通しが依然として不透明なことから、さらに厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては「店はお客様のためにある」の原則を踏まえ、「人・商品・店舗」においての他社との差別化を図りながら、業績の向上に努めていく所存であります。また、経営基盤のさらなる強化のため、積極的な新規出店と既存店の増床改築を行っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されました。大店立地法は売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。当社は、平成23年3月末現在、九州・中国地方を中心に283店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

個人情報の保護について

当社では、営業活動の中でお預りしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商材（冷暖房用品、催事用品、園芸用品等）を多く取り扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続いたり、予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、813億78百万円（前事業年度末比95億1百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が増加（前事業年度末比72億5百万円増）したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,098億30百万円（前事業年度末比43億20百万円増）となりました。

増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比52億2百万円増）によるものであります。有形固定資産の増加では、新規出店などによる建物の増加（前事業年度末比30億89百万円増）、土地の増加（前事業年度末比17億93百万円増）が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、698億88百万円（前事業年度末比85億35百万円増）となりました。

増加の主な要因は、短期借入金の増加（前事業年度末比49億20百万円増）、設備関係支払手形の増加（前事業年度末比21億24百万円増）などによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、133億90百万円（前事業年度末比48百万円減）となりました。減少の要因は、資産除去債務が増加（前事業年度末比23億49百万円増）したものの、長期借入金が増加（前事業年度末比26億57百万円減）などによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,079億30百万円（前事業年度末比53億33百万円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比53億22百万円増）などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,173億55百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は115億35百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は117億38百万円（前年同期比2.6%増）、当期純利益は63億35百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

売上高、売上総利益

当事業年度の売上高は、積極的な店舗展開に取り組んだ結果、2,173億55百万円（前年同期比4.2%増）

となりました。また、店舗数は24店舗の新店を開店したことにより283店舗となりました。売上総利益は699億9百万円（前年同期比5.9%増）となり、売上総利益率は32.2%で、前年同期比0.5ポイントの増加となりました。これは、「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心とした商品力の強化および差別化を行ったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、1,474億45百万円（前年同期比3.4%増）となりました。年間を通じてエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」を中心の販売に取り組み、商品管理の強化などに取り組んだ結果、売上原価率は、0.5ポイント減少の67.8%になりました。販売費及び一般管理費は、経費削減に取り組んだものの、583億74百万円（前年同期比6.6%増）となり、売上高に対する経費率は0.6ポイント下降し26.9%となりました。

営業利益

当事業年度の営業利益は、115億35百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益率は5.3%となりました。

営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は6億57百万円（前年同期比7.6%減）、営業外費用は4億54百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

経常利益

当事業年度の経常利益は、117億38百万円（前年同期比2.6%増）となり、経常利益率は前年同期比0.1ポイント減少の5.4%となりました。

特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、7億64百万円（前年同期比817.3%増）となりました。これは株式会社直方ナフコを吸収合併に伴う、抱合せ株式消滅差益7億50百万円が計上されたことによるものであります。特別損失は、13億33百万円（前年同期比252.2%増）となりました。これは、当事業年度において、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億48百万円の計上があったことや、減損損失が4億92百万円計上されたことによるものであります。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は、63億35百万円（前年同期比4.6%増）となり、当期純利益率は前年同期と同じ2.9%となりました。1株当たり当期純利益金額は212円70銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには他業界（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における業態間競争が激しさを増しております。また、家具商品は長引く不況による家具の買い換え需要の伸び悩み、少子化による入学需要の低迷、新築需要、ブライダル需要の減少により、その売上の伸びに影響を受けております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。また、店舗の差別化といたしましては、積極的な店舗展開を実施しながら、家具、インテリアをコーディネートさせた「ツーワン・スタイル」の新業態開発と300坪型の小商圈適用のホームセンターの出店を継続し、店舗の差別化戦略に取り組んで参ります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取り組み、マスカ化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムの更なる活用も今後取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化をはかりながら、300坪から3,000坪型までの小商圈、中商圈、大商圈と地域に適合した店舗展開を行ってまいります。地域戦略といたしましては、九州、中国、関西地方はさらにドミナント化をはかりながら、他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当該事業年度の設備投資等の総額は、82億21百万円であり、主に店舗新設の支出金額であります。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 18店舗 (北九州市)	店舗	3,664	79	6,256 (109,750.63)	103	1	10,106	94
営業店舗 7店舗 (福岡市)	店舗	1,288	31	1,216 (15,401.34)	97	3	2,637	55
営業店舗 44店舗(北九州市、福 岡市を除く福岡県)	店舗	7,065	126	8,842 (201,306.67)	464	5	16,505	223
営業店舗 30店舗 (山口県)	店舗	4,405	57	3,813 (93,304.17)	152	3	8,433	134
営業店舗 24店舗 (広島県)	店舗	3,931	60	193 (5,165.66)	194	2	4,382	111
営業店舗 22店舗 (長崎県)	店舗	3,455	65	2,504 (48,971.74)	222	2	6,250	97
営業店舗 21店舗 (熊本県)	店舗	3,994	60	2,560 (61,324.13)	258	3	6,877	101
営業店舗 9店舗 (佐賀県)	店舗	1,860	21	1,092 (51,702.68)	26	2	3,004	52
営業店舗 14店舗 (大分県)	店舗	3,277	52	1,730 (59,841.32)	92	1	5,153	69
営業店舗 16店舗 (宮崎県)	店舗	3,128	73	4,217 (125,611.93)	232	3	7,655	88
営業店舗 18店舗 (鹿児島県)	店舗	2,958	32	2,708 (63,436.45)	108	0	5,809	75
営業店舗 7店舗 (島根県)	店舗	894	3	67 (2,187.00)	25	0	991	34

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 21店舗 (兵庫県)	店舗	4,959	110	- (-)	298	1	5,371	107
営業店舗 2店舗 (鳥取県)	店舗	895	9	- (-)	5	0	910	15
営業店舗 7店舗 (岡山県)	店舗	2,679	48	193 (3,027.00)	187	1	3,110	37
営業店舗 9店舗 (大阪府)	店舗	564	44	- (-)	138	0	747	37
営業店舗 2店舗 (香川県)	店舗	469	2	- (-)	6	0	478	8
営業店舗 2店舗 (滋賀県)	店舗	498	3	- (-)	5	0	507	10
営業店舗 2店舗 (愛知県)	店舗	61	3	868 (11,566.00)	6	0	940	15
営業店舗 2店舗 (奈良県)	店舗	40	9	- (-)	41	0	92	6
営業店舗 2店舗 (石川県)	店舗	439	19	- (-)	85	0	545	10
営業店舗 4店舗 (その他)	店舗	396	17	- (-)	121	0	536	15
本社・むなかたセン ター及び物流センター (福岡県)	統括業務 施設及び 社員研修セ ンター他	553	10	1,846 (60,105.58)	156	0	2,567	110

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. その他は車両運搬具であります。
3. 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗(北九州市他)	建物	161	954
店舗・むなかたセンター 及び本社(北九州市他)	工具、器具及び備品	634	509

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年3月31日現在における重要な設備の新設および改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の売り場面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
守山店	名古屋市 守山区	店舗	1,543	1,188	自己資金 および 借入金	平成22年9月	平成23年4月	8,420

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	29,784,400	29,784,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	20,000	29,774,400	11	3,532	11	4,217
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,000	29,784,400	5	3,538	5	4,223

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	13	43	105		1,889	2,069	
所有株式数(単元)		36,741	207	2,648	52,214		206,017	297,827	1,700
所有株式数の割合(%)		12.34	0.07	0.89	17.53		69.17	100.0	

(注) 自己株式257株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深町 勝義	福岡県北九州市小倉北区	6,736	22.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,043	6.86
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	US 40WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1決済事業部)	1,650	5.54
高野 喜代子	山口県下関市	1,486	4.99
高野 将光	山口県下関市	1,485	4.99
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	1,431	4.81
高野 裕子	山口県下関市	1,397	4.69
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	1,353	4.54
深町 正	福岡県北九州市小倉北区	974	3.27
深町 共世	福岡県福岡市中央区	918	3.08
計		19,477	65.39

(注) シュローダー証券投信投資顧問株式会社から平成22年5月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成22年5月14日現在で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。また、フィデリティ投信株式会社から平成23年3月7日付で、株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、平成23年2月28日付で当社株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当事業年度末における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

変更報告書(シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,040	3.49
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	243	0.82
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	825	2.77
計		2,108	7.08

大量保有報告書(フィデリティ投信株式会社)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,547	5.20
計		1,547	5.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,782,500	297,825	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		297,825	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度末における取得自己株式	72	115
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	257		257	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、長期的かつ安定配当を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期（平成23年3月期）の期末配当金につきましては、中間配当金と同様に1株につき17.50円としております。この結果、年間配当金は35円となっております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、設備投資等の原資として活用し、企業の発展に努める所存であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	521	17.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	521	17.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,970	3,630	1,852	1,978	1,845
最低(円)	2,680	1,222	865	900	1,078

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,418	1,345	1,430	1,500	1,486	1,478
最低(円)	1,242	1,260	1,272	1,395	1,405	1,078

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深 町 勝 義	昭和 7 年11月16日生	昭和28年 4 月 株式会社深町家具店入社 昭和45年 8 月 当社設立 代表取締役社長 昭和47年 9 月 協同組合ナフコ商品センター理事 昭和49年 8 月 株式会社深町家具店代表取締役 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)代表取締役 昭和57年 9 月 株式会社三矢興産代表取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ代表取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ代表取締役 平成 3 年10月 株式会社マツサキホームセンター 代表取締役(現任) 平成 7 年 5 月 株式会社四国ナフコ代表取締役 平成21年 4 月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	6,736
代表取締役 副会長		深 町 正	昭和12年 2 月 8 日生	昭和36年 7 月 株式会社フカヤ(株式会社西日本 ナフコに商号変更)代表取締役社 長 昭和45年 8 月 当社設立 取締役副社長 昭和47年 9 月 協同組合ナフコ商品センター 代 表理事 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)取締役 昭和55年 3 月 当社代表取締役副社長 昭和57年 9 月 株式会社三矢興産取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ取締役 平成 3 年10月 株式会社マツサキホームセンター 取締役(現任) 平成 7 年 5 月 株式会社四国ナフコ取締役 平成19年 6 月 当社代表取締役会長 平成21年 4 月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)代表取締役(現任) 平成22年10月 当社代表取締役副会長(現任)	(注) 4	974

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業推進部長	石田 卓巳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 昭和60年12月 平成3年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年10月	労働省入省 株式会社山一証券経済研究所入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 専務取締役 事業部長 専務取締役 事業推進部長 取締役副社長 事業推進部長 代表取締役社長 事業推進部長 (現任)	(注) 4	230
取締役 副社長	H I 商品部長 兼業務部担当	金子 勲	昭和20年2月2日生	昭和43年3月 昭和54年4月 平成12年2月 平成13年9月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年11月	株式会社深町家具店入社 当社入社 H I 商品部長 常務取締役 H I 商品部長 常務取締役 業務部長 常務取締役 業務部担当役員 専務取締役 H I 商品部長兼業務部担当役員 取締役副社長 H I 商品部長兼業務部担当役員 (現任)	(注) 4	20
取締役 副社長	家具商品部長 兼販売促進部 担当	石田 佳子	昭和38年5月23日生	昭和62年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年11月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部担当 当社入社 当社家具商品部担当 取締役 常務取締役 家具商品部長 常務取締役 販売促進部担当役員 専務取締役 家具商品部長兼販売促進部担当役員 取締役副社長 家具商品部長兼販売促進部担当役員 (現任)	(注) 4	1,353
取締役 副社長	事業推進 副部長	高野 将光	昭和38年11月10日生	昭和62年4月 平成5年9月 平成10年4月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月 平成22年11月	株式会社大沢商会入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 常務取締役 事業推進副部長 専務取締役 事業推進副部長 取締役副社長 事業推進副部長 (現任)	(注) 4	1,485
常務取締役	人事部長	近藤 和夫	昭和25年1月18日生	昭和48年3月 昭和60年3月 昭和61年5月 平成12年2月 平成15年5月	当社入社 事業部長 事業推進部長 常務取締役 事業推進部長 常務取締役 人事部長 (現任)	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業部長	深 町 圭 司	昭和45年 6 月 9 日生	平成 3 年10月 平成12年 2 月 平成15年 1 月 平成17年 4 月 平成19年 2 月 平成23年 4 月	株式会社西日本ナフコ入社 取締役 当社入社 取締役 取締役 事業推進部担当 取締役 西福岡店店長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 (現任)	(注) 4	825
取締役	社長室長	高 瀬 慎 一	昭和19年 7 月14日生	昭和45年 3 月 昭和50年 4 月 平成13年 4 月 平成13年11月 平成15年 6 月	株式会社深町家具店入社 同社 H I 商品部バイヤー 当社 H I 商品部次長 社長室長 取締役 社長室長 (現任)	(注) 4	
取締役	経理部長	中 村 克 彦	昭和29年 2 月12日生	昭和51年 4 月 昭和56年 3 月 平成13年 4 月 平成14年 4 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月 平成17年 4 月 平成21年 2 月 平成21年 7 月	株式会社深町家具店入社 同社 H I 商品部バイヤー 当社 H I 商品部バイヤー 総務部次長 総務部副部長 取締役 総務部副部長 取締役 総務部長 取締役 経理部長 取締役 経理部長兼総務部担当役員 (現任)	(注) 4	
取締役	人事部副部長	藤 田 達 二	昭和29年11月12日生	昭和53年 4 月 昭和59年11月 昭和61年 3 月 平成 2 年 7 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月	株式会社深町家具店入社 当社入社 プラザ行橋店店長 別府店店長 事業部長 人事部副部長 取締役 人事部副部長 (現任)	(注) 4	
取締役	店舗開発部長	岸 本 潤 藏	昭和27年11月17日生	昭和51年 4 月 昭和57年 5 月 平成16年 8 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月	株式会社西日本ナフコ入社 当社入社 H I 商品部バイヤー 店舗開発部副部長 店舗開発部長 取締役 店舗開発部長 (現任)	(注) 4	1
取締役	経営企画部長	増 本 恒 二	昭和36年10月 6 日生	昭和60年 4 月 平成13年10月 平成19年 5 月 平成19年 6 月	株式会社福岡相互銀行 (現株式会社西日本シティ銀行) 入行 当社出向 当社入社 経営企画部次長 取締役 経営企画部長 (現任)	(注) 4	
取締役	家具商品部副部長	高 瀬 俊 雄	昭和35年 2 月 2 日生	昭和57年 4 月 昭和61年 5 月 平成13年 4 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部バイヤー 当社入社 家具商品部バイヤー 家具商品部次長 取締役 家具商品部副部長 (現任)	(注) 4	1
取締役	事業部長	馬 淵 祐 二	昭和35年 3 月23日生	昭和57年 4 月 平成 3 年 9 月 平成12年 6 月 平成23年 6 月	株式会社深町家具店入社 同社甘木店店長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 (現任)	(注) 4	2
取締役		渡 辺 群 司	昭和13年 3 月31日生	昭和35年 4 月 平成10年 7 月 平成12年12月 平成22年 6 月	社団法人日本空手協会指導員 株式会社エクス副会長 (現任) 社会福祉法人春秋会評議員 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		橋本 朋治	昭和21年2月16日生	昭和45年3月 昭和45年10月 昭和46年11月 昭和49年4月 昭和57年4月 平成15年5月 平成17年6月	株式会社深町家具店入社 当社入社 大牟田店主任 熊本店店長 地区長 経営企画部次長 経営企画部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	1	
監査役		稲倉 準次	昭和21年6月11日生	昭和45年1月 平成3年11月 平成7年7月	武信公認会計士事務所入所 当社監査役就任(現任) 稲倉税理士事務所開業(現任)	(注) 5	2	
監査役		椋本 正司	昭和23年3月10日生	昭和44年3月 平成6年11月 平成7年7月	武信公認会計士事務所入所 当社監査役就任(現任) 稲倉税理士事務所入所副所長 (現任)	(注) 5		
計								11,659

- (注) 1. 取締役 渡辺群司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 稲倉準次、椋本正司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役副会長 深町正は、代表取締役会長 深町勝義の実弟であります。
取締役副社長 石田佳子は、代表取締役会長 深町勝義の長女であり、代表取締役社長 石田卓巳の配偶者であります。
常務取締役 深町圭司は、代表取締役副会長 深町正の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化および透明性の確保の観点から経営のチェック機能強化を重要課題としております。

当社では、コンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示および半期毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会計情報の開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会制度を採用しております。
- ・取締役会は取締役をもって組織し、法令で定められた事項、定款で定められた事項および重要な業務に関する事項を随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成22年6月29日開催の第41期定時株主総会から社外取締役を選任しております。
- ・監査役会は監査役をもって組織し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議内容などから取締役および取締役会の業務執行を監視する役目を果たしています。監査役3名のうち2名が税理士等の社外監査役で、1名は常勤監査役であります。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合には随時相談、確認するなど経営に法律のコントロール機能が働くようにしています。
- ・会計監査人である新日本有限責任監査法人には、通常の会計監査および時宜にかなった適切な指導を受けております。

(企業統治の体制を採用する理由)

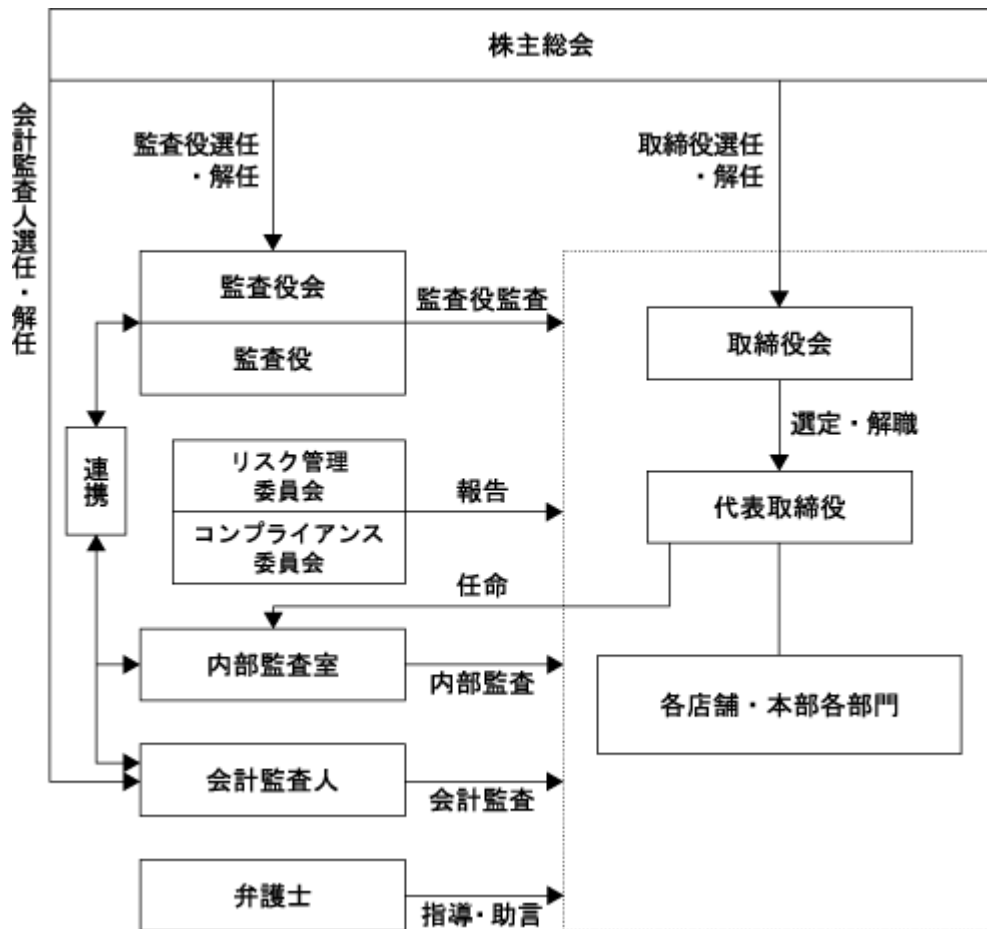
当社は、取締役会、監査役、内部監査室および会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正を確保するための体制等を会社法の定めに基づき整理および整備しております。毎月開催の定例取締役会および必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営上重要事項等について随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の透明性の観点から、平成15年12月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施および当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的なIR活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

また、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規程に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、各店舗、本部各部門に対して業務等の内部監査を行っております。

当社の機関・内部統制の概要は次のとおりであります。



八. リスク管理体制の整備状況等

当社は、コーポレート・ガバナンスの構築と維持に向け、コンプライアンス（法令遵守）の徹底とリスク管理について以下のとおりに取り組んでおります。

a. コンプライアンス・リスク管理委員会の開催

当社は、内部統制およびリスク管理体制の強化のため平成18年2月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。さらには平成19年3月期にはリスク管理委員会も設置し、3ヶ月に1度、定例の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催しております。構成員は、全取締役および各部部长、そして外部より顧問弁護士の参加もいただいております。

b. 規程の策定

当社は、さらなるリスク管理体制の構築のため「反社会的勢力対応規程」や「企業倫理規程」を策定しております。また、各種会議体においてもコンプライアンス、法令遵守の必要性の説明があり、経営者から従業員に至るまで、リスク管理の周知徹底に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査規程に基づき、代表取締役直轄の部門として、内部監査室を設置し、担当人員2名を任命しております。内部監査担当者は、監査計画書に基づき、法令、規程への適合状況および業務活動が正しく行われているか等の監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、監査役にも内容や情報の報告を実施しております。

各監査役は、監査役会および取締役会に出席し、取締役および取締役会の業務執行を監視しております。監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立ち会うとともに、監査結果の報告を

受けるなどの情報交換を行っております。内部監査室も会計監査人の事業所往査等に参加し、監査役とともに情報を共有しながら連携して監査を行っております。

また、監査役および会計監査人と内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社は、平成22年6月29日開催の株主総会にて渡辺群司氏を社外取締役として選任しております。同氏は、高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有していること、および独立性を有することにより株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、同氏は当社の株式を4,700株保有しておりますが、その他当社との利害關係はありません。なお、同氏は、株式会社エクシス副会長を兼務しており、同社とは商品の仕入取引がありますが、社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

社外監査役である稲倉準次氏および椋本正司氏は、税理士事務所に所属し、税務業務等に関する豊富な実務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。稲倉準次氏は当社株式を2,300株保有しておりますが、その他当社との利害關係はありません。椋本正司氏は当社との利害關係はありません。

また、社外監査役については内部監査、監査役、会計監査人と業務等や監査の情報を共有しており、また、内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。社外取締役についても、社外監査役同様に相互連携の重要性を認識しております。

役員報酬の内容及び決定方針

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	308	187		30	90	13
監査役 (社外監査役を除く)	5	4		0	0	1
社外役員	4	3		0		3

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する基本方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額の範囲内で決定しております。賞与につきましては、当期の業績、従来に支給した金額、その他職責等を勘案し、定時株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの支給額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は取締役会で決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 211百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社西日本シティ銀行	288,400	79	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ゼンリン	49,500	55	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	26	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T & Dホールディングス	6,400	14	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	22,000	7	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	2	継続的な取引関係の維持、関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社西日本シティ銀行	288,400	68	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ゼンリン	49,500	43	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	22	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T & Dホールディングス	6,400	13	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	22,000	10	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一生命保険株式会社	44	5	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	1	継続的な取引関係の維持、関係強化

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、藤田直己氏および堺昌義氏であり、この他に補助者として公認会計士9名、その他17名が従事しております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日程等を勘案した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーへの参加および会計専門書等の定期購読に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,193	26,398
売掛金	1,590	2,080
商品	48,521	50,115
貯蔵品	6	6
前払費用	925	1,032
繰延税金資産	944	1,046
未収入金	140	92
その他	570	628
貸倒引当金	16	21
流動資産合計	71,877	81,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 75,461	1, 2 82,125
減価償却累計額	31,480	35,054
建物（純額）	43,981	47,071
構築物	14,118	15,117
減価償却累計額	9,278	10,378
構築物（純額）	4,840	4,738
車両運搬具	288	318
減価償却累計額	254	281
車両運搬具（純額）	33	37
工具、器具及び備品	5,201	5,649
減価償却累計額	4,195	4,703
工具、器具及び備品（純額）	1,006	945
土地	1 37,448	1 39,241
リース資産	3,066	4,433
減価償却累計額	623	1,401
リース資産（純額）	2,443	3,031
建設仮勘定	1,316	1,206
有形固定資産合計	91,069	96,272
無形固定資産		
のれん	40	20
借地権	1,447	1,539
ソフトウェア	178	172
電話加入権	46	47
リース資産	3	61
その他	11	20
無形固定資産合計	1,727	1,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	235	211
関係会社株式	509	21
出資金	0	0
長期貸付金	500	514
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	775	759
繰延税金資産	2,203	2,673
敷金及び保証金	6,453	6,677
建設協力金	1,030	842
長期預金	1,000	-
その他	5	6
貸倒引当金	9	15
投資その他の資産合計	12,713	11,697
固定資産合計	105,510	109,830
資産合計	177,388	191,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,112	16,730
買掛金	12,981	14,715
短期借入金	15,209	20,130
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,036	¹ 2,773
リース債務	654	958
未払金	3,721	3,346
未払法人税等	3,587	2,913
未払消費税等	640	405
予約預り金	891	1,033
預り金	357	271
前受収益	19	18
賞与引当金	927	1,018
役員賞与引当金	31	31
ポイント引当金	336	555
設備関係支払手形	2,667	4,792
その他	177	195
流動負債合計	61,353	69,888
固定負債		
長期借入金	¹ 6,878	¹ 4,221
リース債務	1,953	2,331
退職給付引当金	3,187	2,961
役員退職慰労引当金	1,216	1,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	-	2,349
その他	201	217
固定負債合計	13,438	13,390
負債合計	74,791	83,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	197	197
別途積立金	84,000	89,000
繰越利益剰余金	10,607	10,929
利益剰余金合計	94,842	100,164
自己株式	0	0
株主資本合計	102,603	107,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	4
評価・換算差額等合計	6	4
純資産合計	102,596	107,930
負債純資産合計	177,388	191,209

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	208,561	217,355
売上原価		
商品期首たな卸高	47,727	48,727
当期商品仕入高	143,338	148,833
合計	191,066	197,560
商品期末たな卸高	1 48,521	1 50,115
売上原価合計	1 142,544	1 147,445
売上総利益	66,016	69,909
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,972	5,116
配送費	2,203	2,502
貸倒引当金繰入額	-	5
役員報酬及び給料手当	17,071	17,791
従業員賞与	1,000	1,113
役員賞与引当金繰入額	31	31
賞与引当金繰入額	927	1,018
ポイント引当金繰入額	308	217
退職給付費用	334	169
役員退職慰労引当金繰入額	52	91
法定福利費	1,913	2,209
地代家賃	8,168	8,587
減価償却費	4,798	5,240
水道光熱費	3,189	3,450
保安料	1,177	1,286
租税公課	1,753	1,878
その他	6,871	7,665
販売費及び一般管理費合計	54,773	58,374
営業利益	11,242	11,535
営業外収益		
受取利息	57	49
受取配当金	8	6
受取賃貸料	207	228
協賛金収入	20	19
受取事務手数料	50	47
受取手数料	248	229
その他	117	77
営業外収益合計	711	657

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	325	300
賃貸収入原価	100	100
貸倒引当金繰入額	-	7
その他	83	45
営業外費用合計	509	454
経常利益	11,444	11,738
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 1
受取保険金	47	-
抱合せ株式消滅差益	-	750
貸倒引当金戻入額	2	0
収用補償金	25	11
その他	1	0
特別利益合計	83	764
特別損失		
投資有価証券評価損	14	49
固定資産除却損	3 18	3 39
固定資産売却損	4 0	4 0
災害による損失	24	-
減損損失	5 260	5 492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	748
その他	60	4
特別損失合計	378	1,333
税引前当期純利益	11,148	11,169
法人税、住民税及び事業税	5,169	5,407
法人税等調整額	79	574
法人税等合計	5,089	4,833
当期純利益	6,059	6,335

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,532	3,538
当期変動額		
新株の発行	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,217	4,223
当期変動額		
新株の発行	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	4,223	4,223
資本剰余金合計		
前期末残高	4,217	4,223
当期変動額		
新株の発行	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37	37
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197	197
別途積立金		
前期末残高	81,000	84,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	5,000
当期変動額合計	3,000	5,000
当期末残高	84,000	89,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,530	10,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	982	1,012
別途積立金の積立	3,000	5,000
当期純利益	6,059	6,335
当期変動額合計	2,076	322
当期末残高	10,607	10,929
利益剰余金合計		
前期末残高	89,765	94,842
当期変動額		
剰余金の配当	982	1,012
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	6,059	6,335
当期変動額合計	5,076	5,322
当期末残高	94,842	100,164
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	97,515	102,603
当期変動額		
剰余金の配当	982	1,012
当期純利益	6,059	6,335
新株の発行	11	-
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	5,087	5,322
当期末残高	102,603	107,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	11
当期変動額合計	22	11
当期末残高	6	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	11

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	22	11
当期末残高	6	4
純資産合計		
前期末残高	97,486	102,596
当期変動額		
剰余金の配当	982	1,012
当期純利益	6,059	6,335
新株の発行	11	-
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	11
当期変動額合計	5,110	5,333
当期末残高	102,596	107,930

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	11,148	11,169
減価償却費	4,630	5,084
減損損失	260	492
のれん償却額	20	20
無形固定資産償却費	95	91
長期前払費用償却額	73	73
有形固定資産除却損	18	39
有形固定資産売却損益（は益）	6	0
無形固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	14	49
その他の営業外損益（は益）	6	6
その他の特別損益（は益）	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	748
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	750
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	11
退職給付引当金の増減額（は減少）	47	226
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	481	91
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	0
賞与引当金の増減額（は減少）	34	86
ポイント引当金の増減額（は減少）	336	217
受取利息及び受取配当金	65	55
支払利息	325	300
売上債権の増減額（は増加）	62	341
たな卸資産の増減額（は増加）	791	1,386
仕入債務の増減額（は減少）	331	2,296
未払消費税等の増減額（は減少）	847	167
その他の資産の増減額（は増加）	120	151
その他の負債の増減額（は減少）	32	5
小計	15,820	17,679
利息及び配当金の受取額	61	51
利息の支払額	311	306
法人税等の支払額	3,329	6,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,242	11,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,874	5,238
有形固定資産の売却による収入	0	39
無形固定資産の取得による支出	232	185
固定資産の除却による支出	12	16
資産除去債務の履行による支出	-	9
投資有価証券の取得による支出	7	-
敷金及び保証金の差入による支出	180	394
敷金及び保証金の回収による収入	127	172
投資その他の資産の増減額（ は増加）	629	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,549	5,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	579	4,720
長期借入れによる収入	4,000	200
長期借入金の返済による支出	2,752	3,119
リース債務の返済による支出	555	836
株式の発行による収入	11	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	982	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	48
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,991	5,734
現金及び現金同等物の期首残高	12,290	16,281
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	494
現金及び現金同等物の期末残高	16,281	22,510

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方 法） ただし、北九州物流センターにお ける商品については移動平均法 による原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（付属設備は除 く）については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品 4年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイントカードによる顧客の購入実績に応じて付与するポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ107百万円減少しており、税引前当期純利益は896百万円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(ポイント引当金の計上)</p> <p>従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、会員数増加に伴いポイント残高の重要性が増したことから、適正な期間損益計算を目的として当事業年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して営業利益及び経常利益は308百万円、税引前当期純利益は336百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,215百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> </table> <p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物 41百万円</p>	建物	5,122百万円	土地	13,092百万円	計	18,215百万円	長期借入金	5,686百万円	1年内返済予定の 長期借入金	2,633百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,338百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,295百万円</td> </tr> </table> <p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物 41百万円</p>	建物	4,619百万円	土地	11,718百万円	計	16,338百万円	長期借入金	3,390百万円	1年内返済予定の 長期借入金	2,295百万円
建物	5,122百万円																				
土地	13,092百万円																				
計	18,215百万円																				
長期借入金	5,686百万円																				
1年内返済予定の 長期借入金	2,633百万円																				
建物	4,619百万円																				
土地	11,718百万円																				
計	16,338百万円																				
長期借入金	3,390百万円																				
1年内返済予定の 長期借入金	2,295百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,195百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 土地 6百万円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	13百万円	構築物	3百万円	建物	0百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,984百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 土地 0百万円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	29百万円	構築物	8百万円	建物	0百万円
建物	13百万円												
構築物	3百万円												
建物	0百万円												
建物	29百万円												
構築物	8百万円												
建物	0百万円												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県三次市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 減損損失額260百万円の内訳は、建物及び構築物244百万円、工具、器具及び備品11百万円、その他 4百万円であります。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	広島県三次市他	店舗	建物他	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大分県大分市他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 減損損失額492百万円の内訳は、建物及び構築物330百万円、工具、器具及び備品31百万円、その他130百万円であります。 なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	場所	用途	種類	大分県大分市他	店舗	建物他
場所	用途	種類											
広島県三次市他	店舗	建物他											
場所	用途	種類											
大分県大分市他	店舗	建物他											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,774,400	10,000	-	29,784,400

(注) 普通株式の増加10,000株は、新株予約権の権利行使による増加10,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185	-	-	185

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	10,000	-	10,000	-	-
合計		10,000	-	10,000	-	-

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	16.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	491	16.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	-	-	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185	72	-	257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	491	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	521	17.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	521	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	19,193百万円	現金及び預金	26,398百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,911百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	3,887百万円
現金及び現金同等物	16,281百万円	現金及び現金同等物	22,510百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,069</td> <td>250</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,348</td> <td>2,266</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,417</td> <td>2,516</td> <td>1,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,099百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,069	250	818	工具、器具及び備品	3,348	2,266	1,082	合計	4,417	2,516	1,901	1年内	635百万円	1年超	1,464百万円	合計	2,099百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,069</td> <td>304</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,502</td> <td>2,016</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,572</td> <td>2,320</td> <td>1,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,463百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,069	304	765	工具、器具及び備品	2,502	2,016	486	合計	3,572	2,320	1,251	1年内	404百万円	1年超	1,058百万円	合計	1,463百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	1,069	250	818																																										
工具、器具及び備品	3,348	2,266	1,082																																										
合計	4,417	2,516	1,901																																										
1年内	635百万円																																												
1年超	1,464百万円																																												
合計	2,099百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物	1,069	304	765																																										
工具、器具及び備品	2,502	2,016	486																																										
合計	3,572	2,320	1,251																																										
1年内	404百万円																																												
1年超	1,058百万円																																												
合計	1,463百万円																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,913百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	964百万円	減価償却費相当額	807百万円	支払利息相当額	180百万円	1年内	612百万円	1年超	5,300百万円	合計	5,913百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,738百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,675百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	795百万円	減価償却費相当額	649百万円	支払利息相当額	160百万円	1年内	937百万円	1年超	6,738百万円	合計	7,675百万円
支払リース料	964百万円																								
減価償却費相当額	807百万円																								
支払利息相当額	180百万円																								
1年内	612百万円																								
1年超	5,300百万円																								
合計	5,913百万円																								
支払リース料	795百万円																								
減価償却費相当額	649百万円																								
支払利息相当額	160百万円																								
1年内	937百万円																								
1年超	6,738百万円																								
合計	7,675百万円																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規則に則り、期日および残高等を毎月管理する体制としております。投資有価証券は継続的な関係強化のため企業から取得した株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、日次、月次で、資金の残高、推移を確認するなどの方法により、資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,193	19,193	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	185	185	-
資産計	19,378	19,378	-
(1) 支払手形	16,112	16,112	-
(2) 買掛金	12,981	12,981	-
(3) 短期借入金	15,209	15,209	-
(4) 長期借入金	9,915	9,954	38
負債計	54,219	54,257	38
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負 債

(1) 支払手形(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済および返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	559

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	18,450
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	18,450

（注）4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,036	2,673	2,055	1,421	656	71
合 計	3,036	2,673	2,055	1,421	656	71

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規則に則り、期日および残高等を毎月管理する体制としております。投資有価証券は継続的な関係強化のため企業から取得した株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、日次、月次で、資金の残高、推移を確認するなどの方法により、資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	26,398	26,398	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	166	166	
資産計	26,564	26,564	
(1) 支払手形	16,730	16,730	
(2) 買掛金	14,715	14,715	
(3) 短期借入金	20,130	20,130	
(4) 長期借入金	6,995	7,044	49
負債計	58,571	58,620	49
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負債

(1) 支払手形(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済および返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	45

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	25,572
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	25,572

（注）4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,773	2,072	1,421	656	71	
合 計	2,773	2,072	1,421	656	71	

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 509百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57	29	28
	債券 その他			
	小計	57	29	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127	166	39
	債券 その他			
	小計	127	166	39
合計		185	196	10

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 21百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55	36	18
	債券 その他			
	小計	55	36	18
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	110	120	10
	債券 その他			
	小計	110	120	10
合計		166	157	8

（注）非上場株式（貸借対照表計上額45百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	400	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400	300	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成22年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減額）が635百万円発生しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,788百万円	5,382百万円
(2) 年金資産	2,918百万円	3,136百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,870百万円	2,245百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	317百万円	185百万円
(5) 未認識過去勤務債務		529百万円
(6) 貸借対照表上額純額(3)+(4)+(5)	3,187百万円	2,961百万円
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	3,187百万円	2,961百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	368百万円	342百万円
(2) 利息費用	116百万円	110百万円
(3) 期待運用収益	54百万円	58百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	49百万円	120百万円
(5) 過去勤務債務の損益処理額	46百万円	105百万円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	334百万円	169百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度より損益処理す る方法によっております)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度の翌事業年度か ら損益処理する方法によっており ます)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

決議年月日	平成15年3月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 140,000
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要し、権利行使可能日以降に定年退職、死亡又は重度な心身障害による職務不能により権利行使資格を喪失した場合には、権利者又はその相続人が権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

決議年月日	平成15年3月8日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	10,000
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

決議年月日	平成15年3月8日
権利行使価格(円)	1,100
行使時株価(円)	1,308
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたStock・オプションであるため記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度(平成22年 3月31日)	当事業年度(平成23年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 375百万円</p> <p>未払事業所税 71百万円</p> <p>未払事業税 252百万円</p> <p>ポイント引当金 136百万円</p> <p>その他 108百万円</p> <p>計 944百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 1,290百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 492百万円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 71百万円</p> <p>減損損失累計額 453百万円</p> <p>その他有価証券差額 4百万円</p> <p>その他 25百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 134百万円</p> <p>計 2,203百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,148百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 134百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 134百万円</p> <p>繰延税金負債合計 百万円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 3,148百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 412百万円</p> <p>未払事業所税 78百万円</p> <p>未払事業税 220百万円</p> <p>ポイント引当金 225百万円</p> <p>その他 109百万円</p> <p>計 1,046百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 1,199百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 529百万円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 88百万円</p> <p>減損損失累計額 594百万円</p> <p>資産除去債務 951百万円</p> <p>その他 40百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 730百万円</p> <p>計 2,673百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,719百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 134百万円</p> <p>資産除去費用 591百万円</p> <p>その他有価証券差額 3百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 730百万円</p> <p>繰延税金負債合計 百万円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 3,719百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 3.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 2.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 3.2%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 2.1%</p> <p>抱合せ株式の消滅差益 2.7%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

共通支配下の取引等

(当社と株式会社直方ナフコの合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社ナフコ (当社)

事業の内容 ホームセンター業

被結合企業

名称 株式会社直方ナフコ

事業の内容 ホームセンター業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社直方ナフコを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業名称

株式会社ナフコ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

子会社を整備することで経営の効率化や事務作業の消滅等収益構造の強化を図るため、吸収合併することといたしました。

吸収合併の日

平成22年 4 月 1 日

合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社直方ナフコの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約時から主に34年と見積り、割引率は主に2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,106百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	212百万円
時の経過による調整額	48百万円
資産除去債務の履行による減少額	18百万円
期末残高	2,349百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ ホーム ファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	76,563	62,076	46,575	185,216	23,345	208,561	208,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	76,563	62,076	46,575	185,216	23,345	208,561	208,561
セグメント利益	25,268	16,377	18,302	59,948	6,067	66,016	66,016

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定および業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ ホーム ファッション用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	79,627	63,853	50,927	194,408	22,947	217,355	217,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	79,627	63,853	50,927	194,408	22,947	217,355	217,355
セグメント利益	26,751	17,028	20,063	63,844	6,065	69,909	69,909

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定および業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

報告セグメントごとの資産、負債その他の項目について、経営資源の配分および業績を評価するための対象とはしておらず、減損損失についても報告セグメントの配分を行っていないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	店舗の賃借	土地・建物の賃借	10	前払費用	
							保証金敷金の預け		敷金及び保証金	

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

(株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役会長深町正の近親者が議決権の100%を所有しており、店舗および土地の賃借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃借料を決定しております。なお、平成21年9月をもって取引は終了しております。

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	3,444.67円	1株当たり純資産額	3,623.76円
1株当たり当期純利益金額	203.45円	1株当たり当期純利益金額	212.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	203.45円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	102,596百万円	107,930百万円
普通株式に係る純資産額	102,596百万円	107,930百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	185株	257株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,784千株	29,784千株

2.1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	6,059百万円	6,335百万円
普通株式に係る当期純利益	6,059百万円	6,335百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	29,782千株	29,784千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	37株	
(うち新株予約権)	37株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年4月1日に当社の100%出資の子会社である株式会社直方ナフコを簡易合併方式により吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社直方ナフコの前身は昭和41年6月に株式会社産興として設立されました。その後、同社が昭和56年12月に当社が地域での家具・インテリアの販売を目的とし50%を出資したことにより当社の子会社となりました。同社は昭和57年12月株式会社直方ナフコに商号を変更し営業を続けてまいりましたが、このたび当社は子会社を整備することで経営の効率化や事務作業の削減等収益構造の強化を図るため、平成22年2月19日同社を吸収合併することを決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成22年2月19日

合併契約締結 平成22年2月19日

合併契約承認株主総会

株式会社ナフコ 会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。

株式会社直方ナフコ 会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。

合併期日 平成22年4月1日

合併登記 平成22年4月9日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社直方ナフコは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社直方ナフコの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加もありません。

3. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。

これにより、翌事業年度(平成23年3月期)に特別利益として抱合せ株式消滅差益750百万円を計上しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	75,461	7,126	462 (321)	82,125	35,054	2,784	47,071
構築物	14,118	1,041	42 (8)	15,117	10,378	980	4,738
車両運搬具	288	40	9 (1)	318	281	34	37
工具、器具及び備品	5,201	503	56 (31)	5,649	4,703	505	945
土地	37,448	1,898	105 (105)	39,241	-	-	39,241
リース資産	3,066	1,379	13 (11)	4,433	1,401	779	3,031
建設仮勘定	1,316	1,287	1,398	1,206	-	-	1,206
有形固定資産計	136,901	13,279	2,088 (479)	148,091	51,819	5,084	96,272
無形固定資産							
のれん	100	-	-	100	80	20	20
借地権	1,447	92	-	1,539	-	-	1,539
ソフトウェア	435	74	-	509	337	80	172
電話加入権	46	0	-	47	-	-	47
リース資産	5	66	-	71	10	8	61
その他	26	10	-	36	16	2	20
無形固定資産計	2,060	245	-	2,305	444	111	1,861
長期前払費用	1,118	75	18 (12)	1,176	417	73	759

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

内容	取得価額
資産除去費用	2,041百万円
春日フォレストシティ店の新築工事に伴う増加	652百万円
清武店の新築工事に伴う増加	495百万円
延岡南店の新築工事に伴う増加	484百万円
松任店の新築工事に伴う増加	387百万円
宇城店の新築工事に伴う増加	334百万円
上記の他19店舗の新築工事に伴う増加	1,653百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,209	20,130	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,036	2,773	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	654	958		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,878	4,221	1.35	平成24年4月1日～平成27年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,953	2,331		平成24年4月1日～平成28年2月21日
合計	27,733	30,415		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,072	1,421	656	71
リース債務	958	848	403	121

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	12	0	0	36
賞与引当金	927	1,018	927		1,018
役員賞与引当金	31	31	31		31
役員退職慰労引当金	1,216	91			1,307
ポイント引当金	336	555	336		555

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、差額補充による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等		2,367	18	2,349

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用2,106百万円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		826
預金の種類	当座預金	17,445
	普通預金	4,238
	定期預金	3,887
	小計	25,572
合計		26,398

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	460
三井住友カード株式会社	334
株式会社オリエントコーポレーション	243
三菱UFJニコス株式会社	163
イオンクレジットサービス株式会社	117
楽天K C 株式会社	96
その他	664
合計	2,080

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,590	27,237	26,748	2,080	92.8	24.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	24,129
生活用品	10,938
家具・ホームファッション用品	11,692
その他	3,354
合計	50,115

二 貯蔵品

収入印紙その他 6百万円

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコートレーディング株式会社	763
双日九州株式会社	477
エンパイヤ自動車株式会社	451
ユアサプライムス株式会社	407
三星商事株式会社	385
その他	14,244
合計	16,730

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	8,137
5月満期	4,637
6月満期	3,883
7月満期	72
合計	16,730

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社あらた	1,058
エコートレーディング株式会社	477
株式会社ニチリウ永瀬	381
J-NET株式会社	357
アイリスオーヤマ株式会社	296
花王カスタマーマーケティング株式会社	265
その他	11,879
合計	14,715

八 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社イチケン	1,103
梅林建設株式会社	894
株式会社松尾組	693
木内建設株式会社	562
株式会社大本組	298
株式会社さとうベネック	213
その他	1,026
合計	4,792

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	638
5月満期	731
6月満期	311
7月満期	846
8月満期	341
9月満期	691
10月満期	520
11月満期	420
平成24年1月満期	9
2月満期	281
合計	4,792

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	55,330	53,299	59,356	49,369
税引前四半期純利益金額 (百万円)	3,029	2,319	4,447	1,372
四半期純利益金額 (百万円)	1,729	1,324	2,539	741
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.07	44.47	85.26	24.89

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日福岡財務支局長に提出

第42期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日福岡財務支局長に提出

第42期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月5日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動の決議）の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月24日福岡財務支局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第41期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年9月24日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナフコの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナフコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナフコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナフコの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナフコの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナフコが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。